

2025

TOKYO University
of Agriculture and
Technology

産
Industry

官
Government

産官学連携 のご案内

学
University

contents

01 はじめに	3
02 最近の研究動向	
02-1 農工大の研究力	5
02-2 注目トピックス	6
03 産官学連携活動の取り組み	
03-1 組織的な連携活動	
西東京国際イノベーション共創拠点	10
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーとの共同研究	11
共創の場 形成支援プログラム（COI-NEXT 共創分野・本格型）	12
国立大学法人と民間 VC の連携による「初の認定ファンド」組成	13
農工大の融合研究支援制度『TAMAGO』	14
ディープテック産業開発機構	16
スマートコアファシリティー推進機構（通称スコップ）	18
03-2 ベンチャー創出の取り組み	19
04 データ集	21
05 産官学連携の流れ	23



ご存じですか？「農工大」

Tokyo University of Agriculture and Technology

基礎から応用に至る高い研究力で社会の課題を解決します。

国立大学法人 東京農工大学は、

産業の基幹である「農学」と「工学」を中心とし、その融合分野も含めた研究基軸大学です。1874年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場および蚕業試験掛を創基とし、約400名の研究者が活発な研究活動を行っています。

現在は、科学技術イノベーションにより未来を切り開き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として、「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ」を学長ビジョンに掲げ、戦略的機能強化を進めています。

その研究力や成果発信力は国内外から高い評価を得ており、教員あたりの論文数やその被引用数は極めて高いレベルにあります。高い研究力は学会だけでなく、産業界からも高く評価されており、企業との共同研究も活発です。

さらに、令和5年度には「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」および「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に採択されたことにより、世界の「産」へと展開できる研究卓越性とイノベーションエコシステムを兼備する研究力を獲得し、資金循環により教育研究の充実・質向上へとつなげる経営方法の確立を加速させています。

このように、東京農工大学は、基礎から応用に至る高い研究力により産学官連携を推進し、持続発展可能な社会の構築に向けた新しい技術や価値を創出することで、社会に貢献しています。

●数字で見る 農工大

学部数

2 学部

東京都内に2キャンパス



農学部

(府中キャンパス)



工学部

(小金井キャンパス)

教職員数



教員 401 名 職員 238 名



639 名

創基

内務省勸業寮内藤新宿出張所
農事修学場、蚕業試験掛が前身

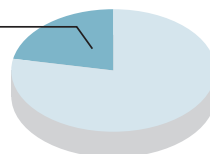
1874 年

2024年に創基 150 周年

外部資金比率

全国 7 位

21.7%



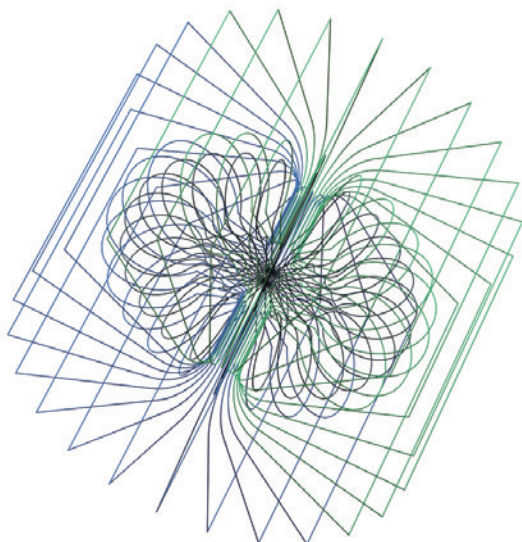
※文部科学省「国立大学法人等の令和5事業年度
決算等について」を基に作成

Dejima Intelligence株式会社が設立されました

東京農工大学が100%出資したDejima Intelligence株式会社が
2025年4月1日より事業を開始しました。

01

はじめに



果敢に、着実に。

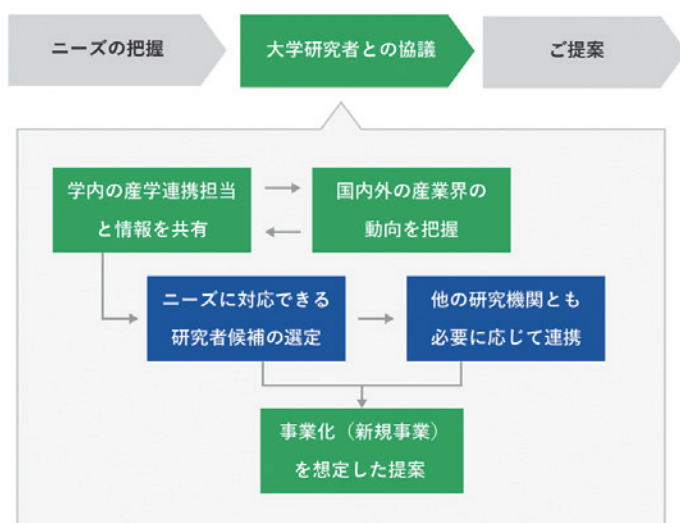


私たちにできること

- 1 研究成果と社会のニーズをつなぐこと
- 2 新規事業開発コンサルティング
- 3 共同研究推進による
イノベーションの創出
- 4 地域社会の発展に寄与
- 5 次世代を担う人材の育成

企業のニーズが起点です

Dejima Intelligenceでは、先ず企業の皆様の
ニーズをお聞きした上で、研究者と連携し最適
なチームでニーズにお応えしてまいります。



詳しいご説明はこちら ▶



02-1 農工大の研究力

QS Asia University Rankings 2025

QS World University Rankings 2025

QS WUR by Subject 2025

教員あたり論文数

国内 **2** 位

教員あたりの被引用数

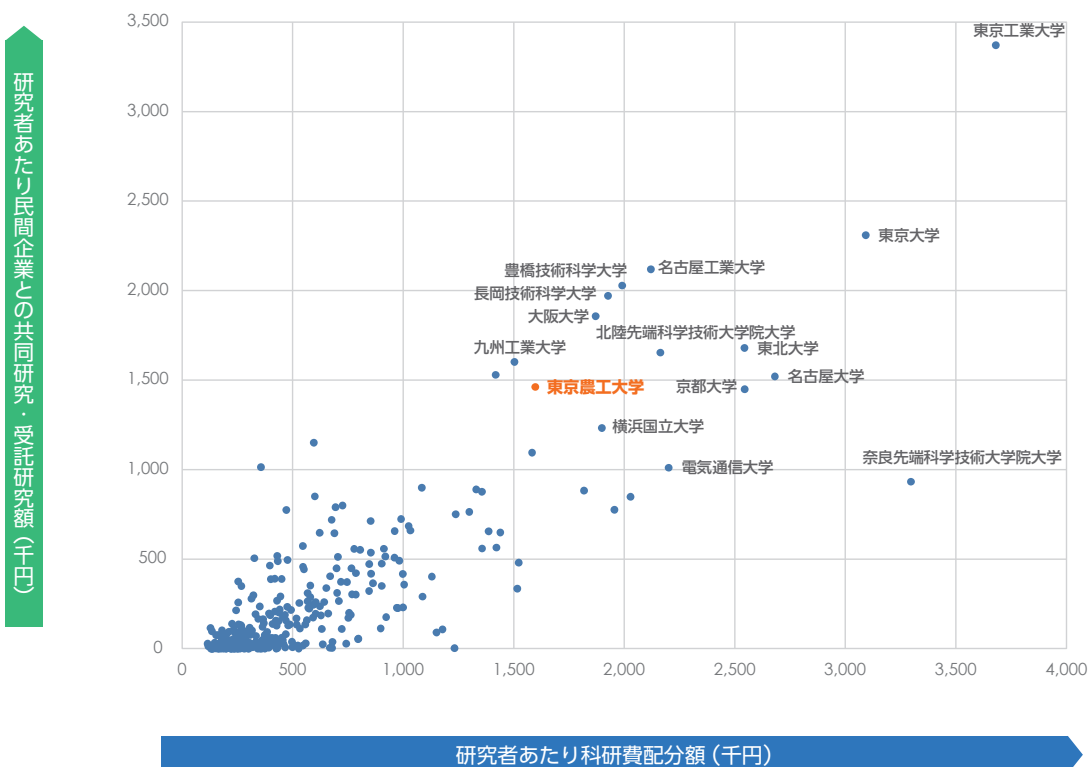
国内 **5** 位

農林学の学界での評価

国内 **1** 位アジア**3**位／世界**11**位

東京農工大学は、研究大学として世界でも高い評価を受けています。研究成果は国際的に認知されたジャーナルで積極的に発表しており、教員あたりの論文数やその被引用数は極めて高いレベルにあります。高い研究力は学会だけでなく、産業界からも高く評価されており、企業との共同研究も活発です。

研究者あたり外部資金獲得額の状況（2021年度～2023年度）



参考：産学官連携の実績（文部科学省）、科研費データ（独立行政法人日本学術振興会）

02-2 ■ 注目トピックス

Topics 1

One Welfare実現のための人と動物の対話的關係学

農学研究院 新村 毅 教授

アニマルウェルフェア（動物福祉）とは、家畜の快適性を確保することで、生産性を向上させ、さらに安全で人類の健康に寄与する高付加価値の畜産物を生み出すものです。私達は、One Welfare（動物と人と地球の健康を一体的に捉える考え）の実現のため、システム行動生物学的な研究、すなわち、システム生物学を行動学に取り入れ、複雑で動的な行動を1つのシステムとして理解して制御する研究を展開しています。現在、①行動遺伝育種、②Animal Computer Interaction、③福祉的環境デザインを3つの大きな柱とし、動物の一生を通じ、その行動を遺伝要因・環境要因から理解して制御する研究を進めています。サイエンスとしての面白さと応用性を兼ね備えた研究を目指し、

目標を達成するために、必要なあらゆる技術を投入することを特色としています。



研究室 HP
<https://tsuyoshishimmura.wixsite.com/website-1>

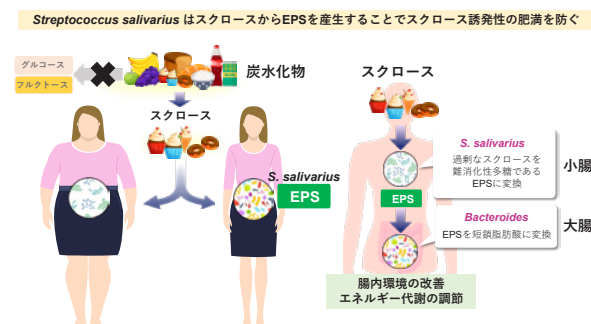
Topics 2

甘いものの好きの人の肥満を抑える腸内細菌の発見

農学研究院 宮本 潤基 准教授

宮本潤基准教授、京都大学大学院生命科学研究科木村郁夫教授、同大学清水秀憲共同研究員らの研究グループは、スクロース（砂糖）誘発性の肥満を抑制するバイオマーカーとして、ヒト消化管常在細菌の1種であるStreptococcus salivarius (S. salivarius) を特定しました。このS. salivariusは、摂取した炭水化物中の過剰なスクロースを腸内で有益な食物繊維様物質である難消化性菌体外多糖 (EPS) に変換することで、糖吸収を抑えるだけでなく、腸内環境を改善し、スクロース誘発性の肥満を防いでいることが明らかになりました。今回の発見は、肥満や糖尿病などの代謝性疾患の予防や治療法に新たな概念を提唱するものであり、肥満症を超早期の未病段階で検出する技術や、新しいタイプの肥満予防・治療に繋がることが大いに期待されます。

本研究成果は、2025年1月29日に国際学術誌「Nature Communications」にオンライン掲載されました。



研究室 HP
<https://tuatmiyamotolab.wixsite.com/food>



東京農工大学 プレスリリース
https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/pressrelease/2024/20250131_01.html

Topics 3

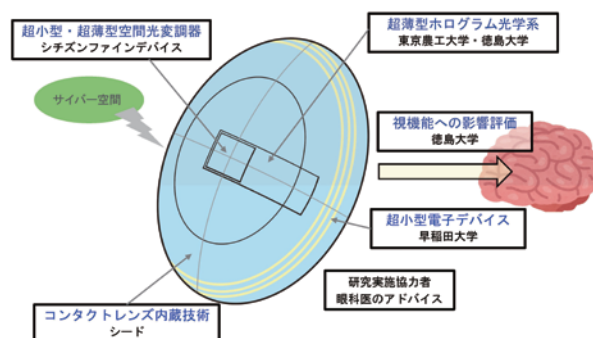
「革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G))」のNICT事業に採択

工学研究院 高木 康博 教授

研究代表者 高木康博教授、国立大学法人徳島大学（研究分担者 山本健詞教授、水科晴樹客員准教授）、学校法人早稲田大学（研究分担者三宅丈雄教授）、シチズンファインデバイス株式会社、株式会社シードは、革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金事業 要素技術・シーズ創出型プログラムに関する国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT (エヌアイシーティー)) の公募事業に採択されました。今後、「ホログラフィックコンタクトレンズディスプレイを実現する革新的基盤技術の開発」をテーマとして研究開発に取り組んでいきます。



研究室 HP
<https://web.tuat.ac.jp/~e-takaki/>



東京農工大学 プレスリリース
https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/pressrelease/2024/20240415_01.html

Topics 4

愛媛県における発電菌の働きを利用した「微生物燃料電池」に関する実証試験の実施について

工学研究院 沖田 尚久 助教

沖田尚久助教、松村圭祐特任助教の研究グループ、四国電力株式会社、株式会社RING-e、伊方サービス株式会社の四者は、2024年9月より、愛媛県内のみかん園地において微生物燃料電池に関する実証試験を開始しました。

微生物燃料電池は、土壌微生物「発電菌」を利用して発電するクリーンエネルギーとして、実用化に向けた研究が進められています。「発電菌」の特性を利用する微生物燃料電池は、電源のない屋外でも継続的に電気を生み出すことが可能となります。

こうした新技術に着目した本学では、微生物燃料電池の発電効率・安定性の向上に向けた技術研究に取り組んでおり、同大学発のベンチャー企業RING-eを設立し、実用化・商用化を目指しています。



研究者データベース
<https://kenkyu-web.tuat.ac.jp/profile/ja.9847a74907632c8bc2e2c5605a5f709c.html>

2024年8月23日、9月3日 プレスリリース

愛媛県における発電菌の働きを利用した「微生物燃料電池」に関する実証試験の実施について

TSUCHI-NOKO®

土から電力を自給自足するIoTセンサー
設置は土に埋めるだけ
電源・センシング・データ通信が一台で完結
インフラ整備不要
どこでも設置可能
電源の取れない農地、森林、公園のデータをデジタル化
センサー付け替え可能
農林業・防災・エンタメ等に幅広く利用できる
いつでも安定動作
日陰、悪天候、夜間でも同じように発電できる



東京農工大学 プレスリリース
https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/pressrelease/2024/20240823_01.html

Topics 5

食の新提案や新商品開発に向けた組織連携型大規模共同研究

農学研究院 三浦 豊 教授

本学は、産業界等と真の連携関係を構築して新たな価値を創出し、社会に発信していくため、教員と企業の連携による従来型の共同研究に加えて、学長をトップとした「組織対組織」の大きな枠組みによる産学連携を推進しています。この枠組みの中で、令和6年度より、友盛貿易株式会社と食品の機能性を検証する共同研究を開始しました。本研究ではヒト試験を含めた研究を実施し、食材開発と機能性研究の現場をダイレクトにつなぐことを目指しています。将来的には、本共同研究において、機能性表示食品の開発を目指すほか、食の新しい提案や新商品開発に向けた、様々な研究展開を推進していきます。



研究室 HP
<https://sites.google.com/go.tuat.ac.jp/nutrphys>

Topics 6

再生農業の手法を用いたサツマイモ栽培への取り組み実証を開始

農学研究院 杉原 創 教授

本学はサントリーホールディングス株式会社と連携し、鹿児島県内の生産者とともに、サツマイモの収穫量の増加と安定化を目指し、2025年5月より再生農業の手法による栽培を開始しました。

サツマイモの収穫量は全国的に問題となっている基腐病により、2018年以前と比較して約10%減少しています。この取り組みでは、土壌の健全性を回復することで病害対策になるという仮説のもと、緑肥やバイオ炭を用いて、病害への効果を検証します。検証結果から、病害への有効な対策を講じ、収穫量の回復と安定を図るとともに、日本の気候や土壌に適した再生農業手法の確立を目指します。



研究室 HP
<https://tuatsoil.jp/>



プレスリリース
https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/pressrelease/2025/20250515_01.html

Topics 7

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）

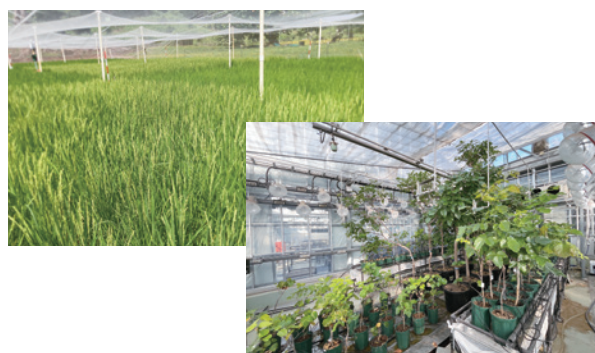
豪州・クイーンズランド事業、米国・ハワイ事業

本学は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」事業の取り組みとして、国際的課題の解決に向け、事業を行っています。

豪州・クイーンズランド事業では参画機関であるクイーンズランド大学等との国際共同研究に基づき、バイオマス生産と持続可能な航空燃料（SAF）の製造に関連する先端研究を行っています。近年特に注目されるマメ科植物のポンガミアに焦点をあて、ポンガミアの栽培技術に関する研究開発を行っています（農学研究院 杉原創教授を中心とした全学的研究チーム）。

また、米国・ハワイ事業ではハワイ大学マノア校と共同研究を行っています。オアフ島やカウアイ島の圃場を用いて陸稲（コメ）やタロイモを栽培し、環境負荷を低減する

とともに収量や品質を高める栽培技術の開発や、新たな品種の育成に向けた育種母本の選定を進めています（農学研究院 安達俊輔准教授を中心とした全学的研究チーム）。



研究室 HP [杉原創 教授]
<https://tuatsoil.jp/>



研究者データベース [安達俊輔 准教授]
<https://kenkyu-web.tuat.ac.jp/profile/ja.6fd725d4ca5343fc831740753912928a.html>

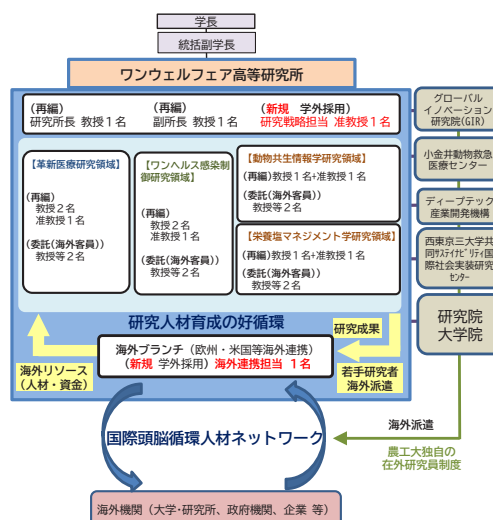
Topics 8

「ワンウェルフェア高等研究所」の設立

本学は、獣医学・工学・農学分野を基軸に、分野をまたいだ技術の融合による研究開発を推進する「ワンウェルフェア高等研究所」を設立しました。この研究所はヒト・動物・自然環境を医療・健康・福祉と一体的に扱う「ワンウェルフェア」分野における頭脳循環の国際的なハブとして国際ネットワークの強化及びグローバルな課題解決に貢献することを目的としています。

研究所には4つの研究領域（革新医療研究領域、ワンヘルス感染制御研究領域、動物共生情報学研究領域、栄養塩マネジメント学研究領域）を設置し、ヒトと動物の福祉、環境保全、生物多様性、生態系、食料安全保障、気候変動など複合的課題に取り組めます。

今後は海外ブランチの整備や国際連携を通じて、グローバルな研究拠点としての役割を果たすことを期待されています。



03-1 組織的な連携活動

■ 西東京国際イノベーション共創拠点

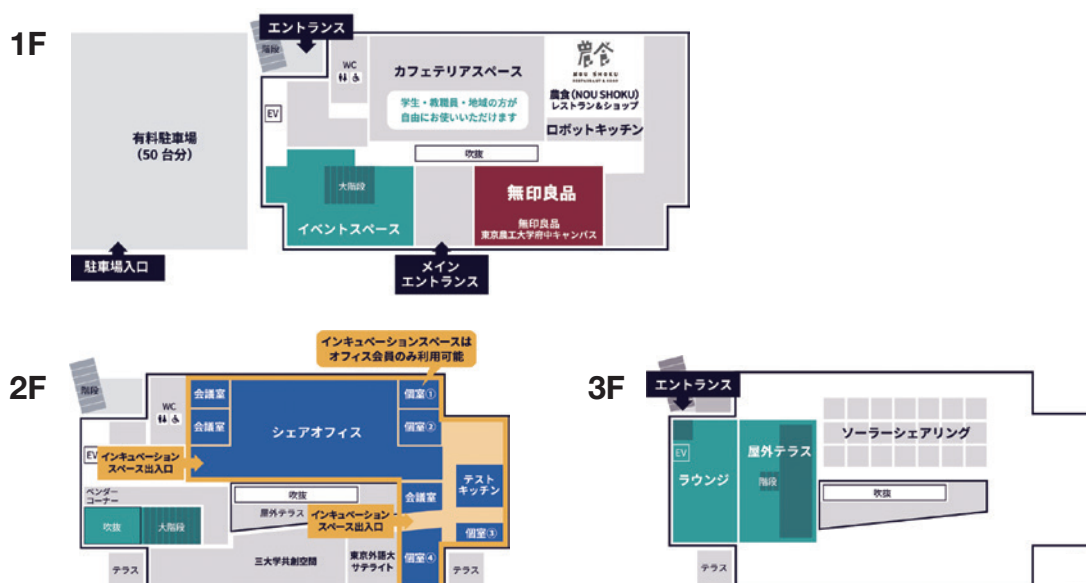
本学は、文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」に採択され、国立大学法人電気通信大学と国立大学法人東京外国語大学と連携して、東京多摩地域（西東京地域）にあるニーズと大学が有する研究シーズを好循環させる施設として「西東京国際イノベーション共創拠点」を整備しました。また、本学では、新たにネーミングライツ事業を導入し、施設命名権を取得した武蔵エンジニアリング株式会社命名により、「TUAT ∞ MUSASHI ENG, INNOVATION CENTER | 邂逅館」が本拠点の愛称として使われます。

本施設の1階には、無印良品及び農食（NOUSHOKU）レストラン＆ショップが入居し、本学の農産物を用いた開発食品の実証実験・市場調査を行うなど、学生や教職員に加え、地域住民の皆様とともに共創する空間を整備しています。2階にはオープンラボを設けて、フードテック系、アグリテック系のスタートアップや若手農業経営者等を誘致し、イノベーションスペースとして共同研究を推進します。学生らが集まり、交流し、自らの研究の先端性を高めるとともに、他分野の学生・教員（研究者）・起業家や投資家・民間企業とがエコシステムを構築することで課題解決・研究展開を目指す環境を創ります。

本拠点では、「農」、「食」、「エネルギー」を主要テーマとした産学共創、新しい事業開発、それに必要なスタートアップ育成等を推進していきます。また、食料自給率の向上や食品ロス対策、地球温暖化に起因すると考えられている気候災害の甚大化など、地球規模の環境問題は、大学のみならず企業、個人も含めた、産学官民で連携することが必要であり、本拠点はその中心地となることを目指しています。この拠点を活用して国内での基礎研究力の強化とその基礎研究成果の国際社会実装を進め、その成果を国内に還元して地域活性化につなげていくとともに、イノベーションを世界へと広げてまいります。



【施設フロアマップ】



■ 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーとの共同研究 早生樹資源の有効活用による「カーボンニュートラル社会と林業再生」実現へ

本学は「カーボンニュートラル社会と林業再生」実現を目指し、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（JIA）との共同研究を令和3（2021）年11月に開始しました。「カーボンニュートラル社会と林業再生を実現する」という大きな目標を掲げ、農学、工学、様々な専門分野を有した20名を超える本学教員が参画し、ラボレベルの研究のみならず、本学が所有する8か所のフィールドの一つであるFM唐沢山（栃木県佐野市）の演習林を拠点とした実証研究にも取り組めます。

戦後に拡大造林されたスギやヒノキ人工林の主伐期を迎えた近年、伐採後の再造林が社会的な課題となっています。我々は、輸入に頼らない国産木質バイオマス燃料生産を可能にする林業・林産業システムの構築を通じて、国産木質バイオマス・エネルギーの安定供給を実現できる「脱炭素社会に貢献する新しい林業」の有り様を確立することを目指します。本研究では極めて成長速度が速い樹木である早生樹を利用します。早生樹の利用は、①高い木材生産性、②下刈り等の省

力化による森林管理負担の軽減、③超短伐期栽培によるバイオマス・エネルギーへの高度有効利用などの観点から大きな優位性があり、従来の林業・林産業サイクル期間（植林―伐採―植林の一連のサイクルに要する期間）の大幅な短縮およびその省力化が可能です。

さらに本研究では、早生樹から得られる高付加価値の有効成分の高度利用についても技術開発を行い、エネルギー生産と高付加価値物質生産を両輪とした高い経済性を有する森林資源循環利用プロセスの構築も目指しています。



早生樹資源を利用した新たな林業のあり方の構築

早生樹は極めて速い成長速度を持つ
(5～10年で伐採・収穫時期に達する)

〔早生樹林業の利点〕

- ① 短期間での高い木材生産性
- ② 下刈りなどの森林管理の軽減
- ③ バイオマスエネルギーへの高度利用

日本型超短伐期林業

1. 日本の多様な森林に適した早生樹選抜
2. 早生樹に適した森林施業・管理法確立

早生樹林業により
カーボンニュートラル社会の実現や
林業再生による地域の産業創出に貢献

早生樹を利用したバイオマス発電

有用成分の高度利用開発

■ 共創の場 形成支援プログラム (COI-NEXT 共創分野・本格型) カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点

令和5年度から科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 共創分野・本格型」の拠点活動を開始しました。(本プログラムでは、令和3年度から令和4年度にかけて共創分野・育成型で活動を実施、本学が代表機関として、参画機関(大学・企業等)と共同提案を行い、令和4年度に実施された昇格審査の結果、採択されたものです。)

【概要】

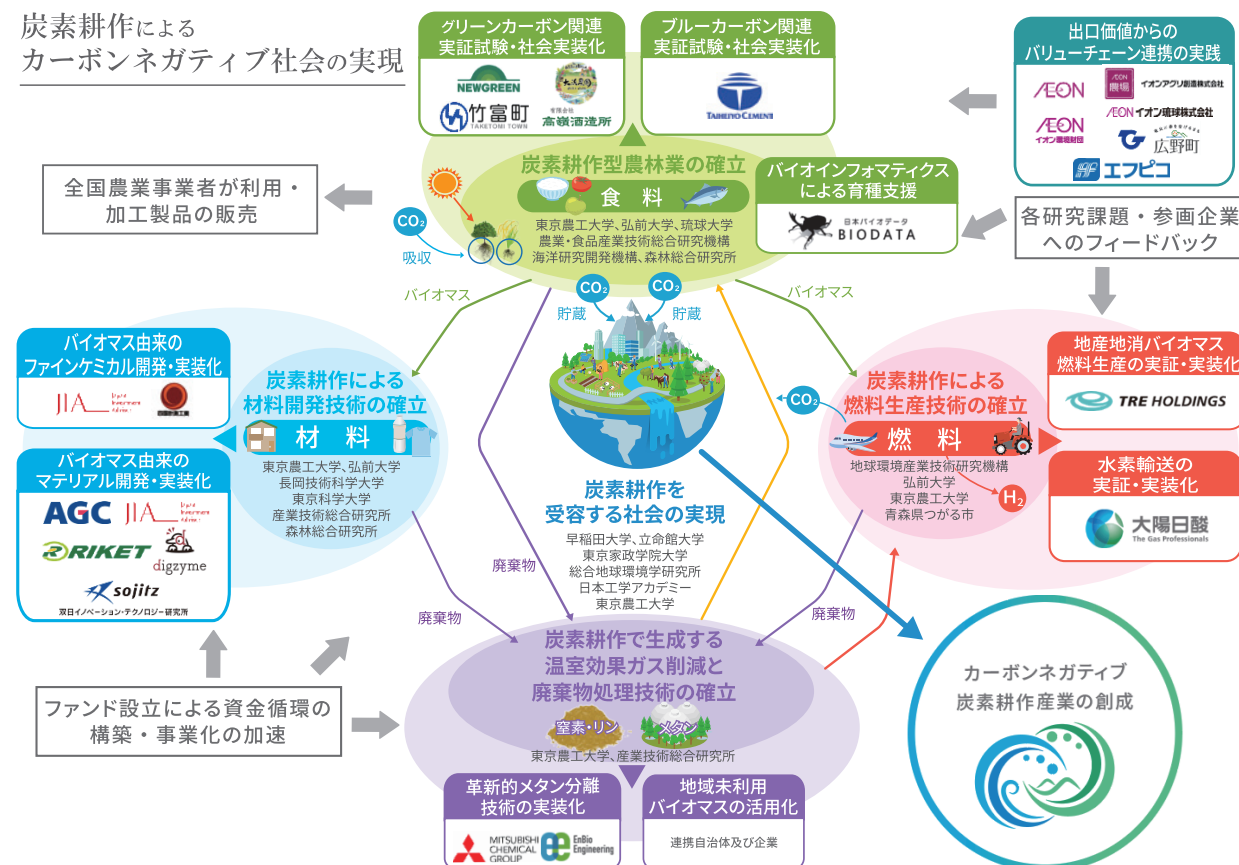
本拠点では、炭素循環社会を実現するために、食料以外のエネルギーや材料もバイオマスから生産する炭素耕作を提唱し、バイオマスの特徴であるカーボンニュートラル特性を最大限に活用、さらにネガティブエミッション特性をも付与した全く新しい炭素循環コンセプトである炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現を目指します。

【ターゲット】

炭素耕作の可能性がある、稲、木材及び藻類に焦点を当て、以下の5つのターゲットを設定しました。農学と工学の研究者が一体となって技術開発を行い、企業や海外の研究者と協力することで社会実装まで発展させる真の意味での共創の場を実現し、炭素狩猟型から炭素耕作型への社会の進化の基礎を築きます。稲は非可食部位を用いて水素を生産、木材はプラスチックの代替となる材料にも変換する他、根で炭素貯留、藻類は燃料生産に利用すると同時に海洋での炭素貯留にも使います。

1. 炭素耕作型農林業の確立
2. 炭素耕作による材料開発技術の確立
3. 炭素耕作による燃料生産技術の確立
4. 炭素耕作で生成する温室効果ガス削減と廃棄物処理技術の確立
5. 炭素耕作を受容する社会の実現

炭素耕作による カーボンネガティブ社会の実現



■ 国立大学法人と民間VCの連携による「初の認定ファンド」組成

本学は、本学が保有する優れた研究成果を社会に還元し、大学発スタートアップ等が生み出す新たな価値をもとに大学自身も成長していく「スタートアップエコシステム」の構築を進めています。このたび現行制度上初めて、民間VCであるBPキャピタル株式会社と連携して「認定ファンド（投資事業有限責任組合）」を組成し、出資を行うこととしました。

本学は、2022年4月に設置したディープテック産業開発機構を中核として、起業家育成・起業支援、シーズ発掘・育成等に一体的に取り組んでおり、研究成果の社会実装を加速化しています。本学とBPキャピタル株式会社は、「食料自給率の向上」や「脱炭素社会の構築」等のグローバルな課題解決に貢献するため、主に東京農工大学発スタートアップを支援するベンチャーファンドの設立に合意し、2023年1月18日、経済産業大臣及び文部科学大臣からファンド組成に係る認定を受けました。この認定を受けて2023年

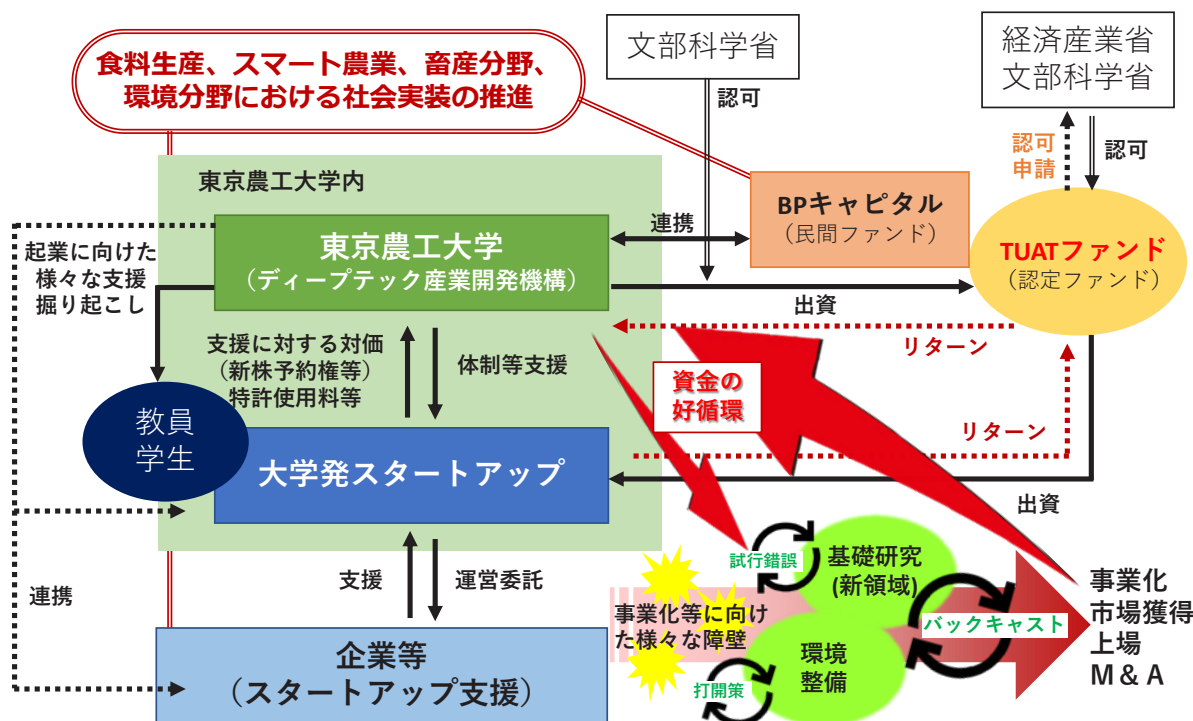
1月19日、BPキャピタル株式会社は無限責任組合員として「TUAT1号投資事業有限責任組合（TUATファンド）」を組成しました。

東京農工大学は、文部科学大臣の認可を経てTUATファンドに有限責任組合員として出資を行うとともに、BPキャピタル株式会社と連携してスタートアップ支援を強力に推し進めています。

<ファンド概要>

- (1) 業種
東京農工大学および他の国立大学の研究成果をベースとした事業のうち、特に農学分野（畜産分野、スマート農業、食料生産、他）を主たる対象とする
- (2) 事業の成長段階
主にシードステージからアーリーステージのスタートアップ
- (3) 事業の実施時期
TUAT1号投資事業有限責任組合組成の日の翌日から起算して10年間（最長2年延長も可）
- (4) ファンド規模
最大10億円（予定）

研究成果の社会実装に向けて



■ 農工大の融合研究支援制度『TAMAGO』



本学では、産官学によるオープンサイエンスを推し進める先駆的なフロンティア研究チームの「TAMAGO (Technologically Advanced research through Marriage of Agriculture and engineering as Groundbreaking Organization)」を発掘し育成することを目的に、融合研究支援制度を開始しました。

支援課題は学内公募により決定し、最長3年間の経費の支援と定期的な評価を実施します。更に、支援課題を束ねることで、本学のオープンイノベーションの中核とすることを目指します。2024年度は3件が採択されました。

「TAMAGO」HP：
<https://www.tuat.ac.jp/research/support/tamago/>



2024年度採択課題

■ 医科学と昆虫学の融合による新たなRNAウイルス感染モデル系の確立



農学研究院・生物制御科学部門

井上 真紀 教授

世界中でパンデミックを引き起こした新型コロナウイルス感染症のように、医療技術が進歩した今なお私たちは感染症の脅威にさらされています。こうした感染症の予防法や治療法の開発には、感染症の原因となる病原体とその宿主との相互作用の理解が必要です。しかし、マウスなどの哺乳類を用いた動物実験は、近年では動物愛護や研究倫理の高まりによって制約が厳しくなってきました。そこで新たな感染モデル生物として注目されるようになってきたのが、昆虫です。昆虫も哺乳類と似たような自然免疫応答や組織病理学的効果を示しますが、取り扱いが容易です。

このため私たちは、病原体のなかでもゲノムに変異が生じやすく被害が大きいRNAウイルスに着目し、昆虫の自然免疫や非免疫性の生体防御反応を調べることで、RNAウイルスに対する新たな感染モデル系を確立していきたいと考えています。そして、その成果が人の病原体との相互作用への理解への深化に繋がることを期待しています。

シン・モデル研究チーム

【農学研究院】

生物制御科学部門

井上 真紀 教授

動物生命科学部門

播磨 勇人 助教

(デニュアトラック)

【工学研究院】

生命機能科学部門

篠原 恭介 教授

生命機能科学部門

福谷 洋介 助教

■ バイオマス資源を活用した持続生産可能な導電性デバイス材料の創製



農学研究院・応用生命化学部門

岡田 洋平 教授

私たちの身の回りにある材料は、有機物と無機物に分けることができます。プラスチックに代表される有機材料は軽くて加工しやすいものの、熱に対する安定性が低く、近年では気候変動などの環境問題への影響も懸念されています。一方で、金属に代表される無機材料は重くて加工しにくいものの、熱に対する安定性が高く、電気が流れたり磁石にくっついたり、有機材料にはない特徴を持っています。それでは、有機物と無機物を混ぜ合わせると、どんな材料になるのでしょうか？電気が流れるビニール袋や、磁石にくっつくペットボトルができるかもしれません。これを有機無機ハイブリッド材料といいます。ここで重要なことは、有機物と無機物を「ナノレベル」あるいは「マイクロレベル」でしっかり混ぜ合わせることです。

私たちの研究チームでは、プラスチックに代わる有機材料としてセルロースに注目し、「電気が流れる紙」を作り出すことを目指した研究に取り組みます。

バイオマスデバイス材料研究チーム

【農学研究院】

応用生命化学部門

岡田 洋平 教授

環境資源物質科学部門

小瀬 亮太 准教授

【工学研究院】

先端機械システム部門

花崎 逸雄 准教授

先端電気電子部門

田畑 美幸 講師

(女性教員キャリアデザイン)

■ ヒトノロウイルス・難分離ウイルスのための新たな分離培養方法の開発



農学研究院・動物生命科学部門

大場 真己 准教授

ヒトノロウイルスは、食中毒や感染性胃腸炎の原因ウイルスです。世界で年間20万人もの人がこのウイルスが原因で亡くなっています。感染を防ぐワクチンが世界的に求められていますが、ヒトノロウイルスが培養困難であるが故にその開発は殆ど進んでいません。

そこで本研究チームは、ブタから腸管オルガノイドと呼ばれる特別な細胞塊を作成し、そこからヒトノロウイルスが感染できる培養細胞株を樹立することを目指します。ヒトノロウイルスは、感染者の細胞膜由来の膜に包まれて排出されることが分かっています。ウイルスを包む細胞膜は、ウイルスを効率よく細胞に感染させるのに役立ちます。私たちは、農工大の強みである農（＝ブタの腸管オルガノイド由来細胞作出）と工（＝人工細胞膜の作成）の連携によって、新たなヒトノロウイルスの培養方法を開発し、ワクチン開発に貢献したいと考えています。

難分離ウイルスの分離方法研究チーム

【農学研究院】

動物生命科学部門

大場 真己 准教授

動物生命科学部門

臼井 達哉 准教授

【工学研究院】

応用化学部門

内田 紀之 特任講師

■ ディープテック産業開発機構

ディープテック産業開発機構は、新産業の創出や産業構造の変革を目指し、「オープンイノベーション拠点の形成」と「スタートアップ支援」を推進しています。

オープンイノベーション拠点として設置された「フロンティア研究環」は、本学を代表する研究領域からなる6拠点が、基礎科学と農学工学の先進的な実学を結びつけ、そこから創出される科学技術イノベーションにより社会問題の解決に貢献することを目指しています。機構では、これらの拠点を中心とした「組織」対「組織」の大型共同研究プロジェクトの獲得や、政府系のコンソーシアム事業等を推進し、企業・大学・公的研究機関などの知識・技術・人財を有機的に結合させ、新たな価値の創造に向けた取組を行っています。

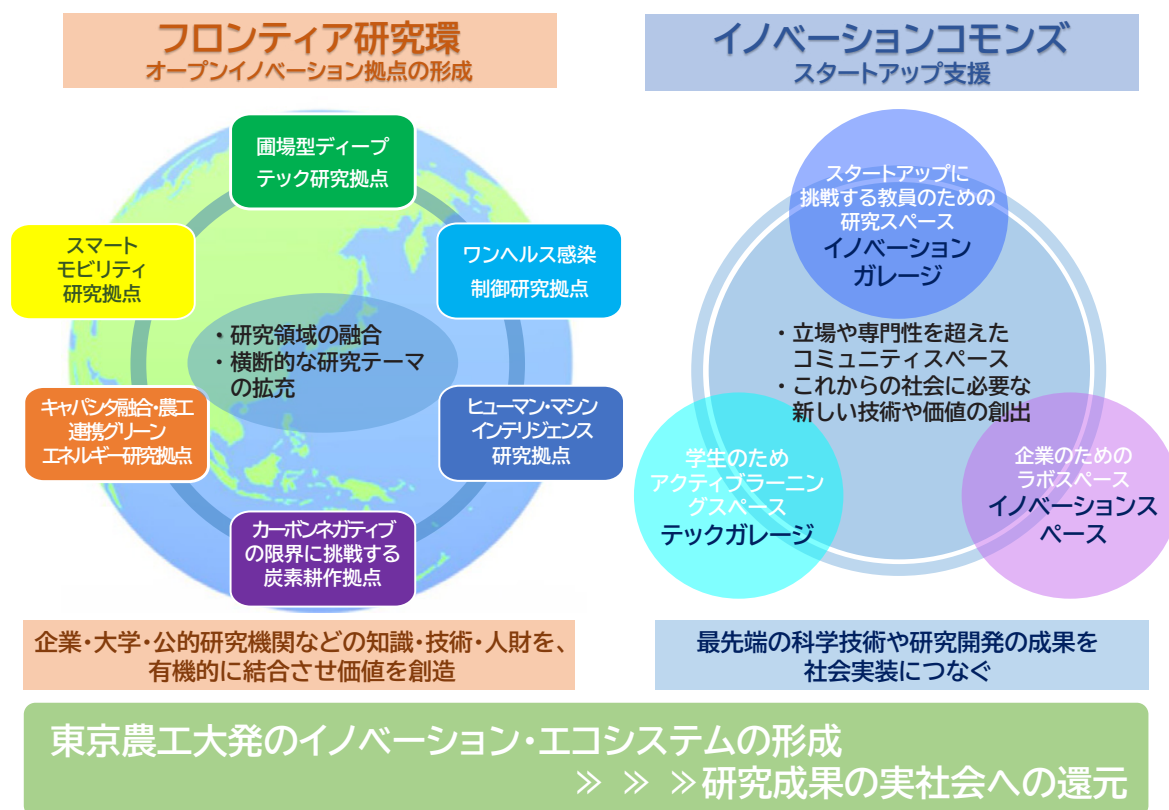
スタートアップの支援を目的とした「イノベーションコモンズ」は、「イノベーションガレージ」「テックガレージ」「イノベーションスペース」の3つの事業を

展開しています。

「イノベーションガレージ」では、スタートアップに挑戦する教員への支援としてラボスペースの提供や起業に向けた伴走支援等を行っています。「テックガレージ」では、学生にモノづくりやコトづくりのためのスペースと支援プログラムを提供し自由な発想による活動を後押ししています。さらに、本学と連携する企業のためのラボスペースとして「イノベーションスペース」を運営し、共同研究を推進しています。教員・学生・企業の活動が交差するリアルな場である「イノベーションコモンズ」で、立場や専門性を超えて知識・技術が交わり、新しいアイデアが生まれる場となることを目指しています。

ディープテック産業開発機構では、フロンティア研究環及びイノベーションコモンズでの取組を、本学発のイノベーション・エコシステム形成のための両輪とし、研究成果の社会への還元を目指しています。

ディープテック産業開発機構



■ 生体組織の“質”を画像診断する超音波技術

—医療の質向上と医療格差の解消を目指して—

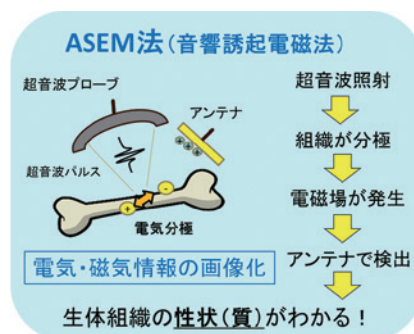


工学研究院 先端理工学部

生嶋 健司 教授

ASEMtech 株式会社

<https:// asem-tech.com/index.html>



医療技術の進歩に伴い、高性能な非侵襲画像診断装置が次々と導入されていますが、先進国の都市部での普及に留まり、世界的に医療格差の問題が深刻化しています。超音波エコー装置は、低コストと携帯性などの要素により、医療機関での採用が増加しており、外来診察室で迅速な検査が可能となることから、医療の質向上と患者のQOL改善に資するものとして需要が増えています。

私たちは、大学の基礎研究において、超音波照射に

より生体組織から電気信号が発生すること、この超音波によって誘起される生体電気信号はコラーゲン繊維の配向性や過剰蓄積などの組織情報を与えること、を明らかにしてきました。そこで私たちは、視診と超音波エコーによる視覚情報に加え、生体組織の“質”——病理組織学的な性状——を可視化する『第三の目』を提供します。特に、運動器官（腱・靱帯、骨等）の定量診断や運動効果の可視化を通じた健康管理サポートを目指しています。

■ AIと専門医による脳波遠隔診断

—世界中の人が等しく最良の医療を受けられるために—

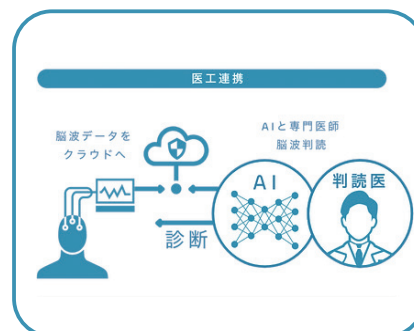


工学研究院 先端電気電子部門

田中 聡久 教授

株式会社 Sigron

<https://www.sigron.co.jp/>



田中聡久研究室では、脳波遠隔診断プログラムを順天堂大学医学部と共同開発しています。このプログラムは、専門医の知識と機械学習技術を融合したプラットフォームを提供し、世界中の人々が最良の脳波検査と診断を受けられることを目標に、住んでいる場所、国に起因する医療格差をなくす取組を進めています。

具体的には、多施設大規模脳波データを活用して、てんかん診断支援AIを開発し、脳波データベースやアノテーション方法を応用して臨床での脳波判読サポー

トシステムを構築しています。このシステムは、一般診療における脳波データをクラウド上でセキュアに管理し、アノテーションを基に脳波判読レポートを自動生成するAIモデルを構築することを目指しています。これにより、一般臨床における脳波利用の促進と診断精度の向上を図り、医療格差を解消することを目指しています。

■ スマートコアファシリティ推進機構 (通称スコップ) (Smart-Core-Facility Promotion Organization)

本学の重点研究分野であるライフサイエンス、食料、エネルギーの各分野を支える基盤設備である電子顕微鏡、NMR、質量分析計、分光装置等をコアファシリティとして集約し、これらの機器を熟知し優れた専門知識を有する技術スタッフが、本学研究者・学生および学外の利用者に対し最先端の分析技術と技術支援を提供するプラットフォームとして、令和2(2020)年度に「スコップ」を開設しました。さらに、

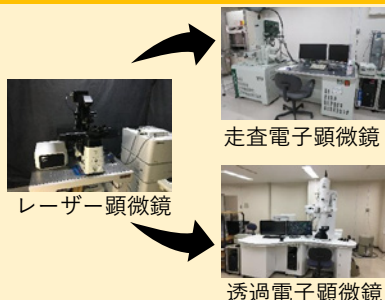
各キャンパスに設置されたコアファシリティを遠隔操作にて利用できるシステムを導入し、異なるキャンパスはもとより連携大学等学外からの遠隔操作による測定も可能となっています。

本学は、令和3(2021)年度に文部科学省「先端研究基盤共用促進事業(コアファシリティ構築支援プログラム)」に採択され、本機構を中心として設備共用の一層の推進をはかっています。

スマートコアファシリティ推進機構

スコップ 4部門のコアファシリティ

電子顕微鏡部門



光-電子相関顕微鏡システム

光学顕微鏡で観察したその場を電子顕微鏡で観察する手法：
光-電子相関観察 (Correlative Light and Electron Microscopy : CLEM)

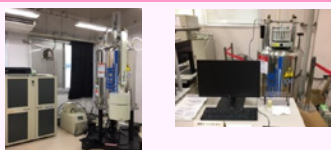
府 中

- ・ 光-電子相関顕微鏡システム CLEM
- ・ 透過電子顕微鏡
- ・ 走査電子顕微鏡 (FE-SEM)
- ・ 試料作製装置

小金井

- ・ 走査電子顕微鏡 (FE-SEM)
- ・ 透過電子顕微鏡
- ・ 試料作製装置

NMR部門



府 中

- ・ 400 (溶液)、600 (溶液・固体) MHz

小金井

- ・ 300 (溶液)、400 (溶液・固体)、500 (溶液) MHz

質量分析計部門



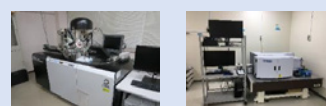
府 中

- ・ Orbitrap (ESI)
- ・ TOF/TOF (MALDI)
- ・ SpiralTOF (MALDI)

小金井

- ・ Q-TOF (ESI)
- ・ TOF (MALDI) ・ Orbitrap (ESI)

分光分析部門



府 中

- ・ 顕微レーザーラマン分光測定装置

小金井

- ・ X線光電子分光装置
- ・ FT-IR

03-2 ■ ベンチャー創出の取り組み

■ 農工大インキュベーションの活動

東京農工大学では、インキュベーション施設を設置して大学発ベンチャーを育成・支援しています。

- ・ 農工大教員との共同研究等による技術支援を行っています。
- ・ 施設には、最長で8年間の入居が可能です。
- ・ 経営・財務等について専門家による指導・助言を受けることが可能です。

< インキュベーション施設入居状況 (2025年4月時点) >

企業名	設立年月	事業概要	代表者名	指導教員名
2019年度 (株) NEWGREEN	2019年 11月	稲と農業用小型ロボットを組み合わせた栽培技術の開発事業	山中 大介	大川 泰一郎
2022年度 (株) フジーンラボ	2022年 6月	納豆菌を使った動物用飼料及び健康食品の販売事業	澤上 一美	水谷 哲也
2023年度 ASEMtech (株)	2023年 11月	音響誘起電磁法による医療機器、産業用検査機器の研究開発、製造販売事業	生嶋 健司 新實 信夫	生嶋 健司

■ 大学連携型起業家育成施設事業「農工大・多摩小金井ベンチャーポート」



農工大・多摩小金井ベンチャーポートは、東京都及び小金井市との協力の下、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）の施設として、平成20年10月、本学内に開設されました。

大学発ベンチャーや新事業を目指す中小企業等に入居いただき、様々なサポートを行うことで事業の促進を図ります。

現在、農工大発ベンチャー3社を含め12社の企業が入居中であり（2025年4月時点）、本学は中小機構、東京都、小金井市、地元金融機関等と連携しつつ、研究面を中心として総合的なサポートを行っています。



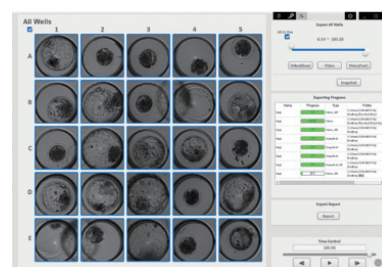
< 農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居中の農工大発ベンチャー (2025年4月時点) >

企業名	事業名	代表者名
(株) NEWGREEN	自動抑草ロボットの開発及び有機米の生産支援及び流通販売	山中 大介
(株) コルラボ	ICT技術による健康・発達支援のためのアルゴリズム開発、プロトタイプの実現化	中村 俊
アイラボ (株)	手書き認識技術の研究開発及びデバイス開発・販売	ファンヴァンチュエン

畜産業をイノベーション：牛の新たな体外受精卵培養技術

株式会社PIXTURE

株式会社PIXTURE（ピクスチャー）は、東京農工大学グローバルイノベーション研究院 杉村智史教授が開発した**最先端の体外受精技術を活用し**2022年に設立されました。同社では本技術により**社会的ニーズの高い各種高付加価値牛群の受精卵の提供事業を展開しています**。特に消費志向、猛暑等の環境変化に強い牛群や消化器に優しい「A2ミルク」（低アレルギー牛乳）を生産するA2型 β カゼインを持つ牛群の生産に関する体外受精技術を開発しています。同社の開発した技術は受精卵の分割や成長過程を撮影し、独自の指標で高い受胎率を持つ胚を選別するもので、従来の受胎率20～30%を大幅に向上させることを可能にしました。また、この技術は牛の難産リスクの低減等への貢献も期待され、PIXTUREはこれら家畜における様々な体外受精技術を用い従来にない高付加価値、高収益な畜産生産モデルによる新たな畜産経営を提案しています。



家畜人工授精所及び同社開発によるリアルタイム受精卵選別システム▶

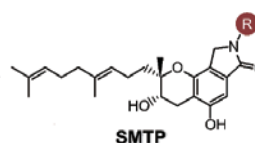
農工大発ベンチャー | その2

カビから世界を変えるクスリを創る：脳梗塞治療薬の実現へ

株式会社ティムス

株式会社ティムスは、東京農工大学農学研究院 蓮見惠司教授の研究成果の実用化を目的に2005年に設立されました。特に、黒カビ*Stachybotrys microspora*が作る低分子化合物群「SMTP」の優れた作用（血栓溶解、抗炎症、抗酸化作用）に着目し、**急性期脳梗塞の治療を目指した研究開発を、東京農工大学、昭和大学、東北大学等と連携して行い、SMTPの一つ「TMS-007」の臨床試験を成功させました**（文献1）。脳梗塞発症後12時間以内の患者に対する臨床試験でTMS-007の有効性と安全性が確認され、同社は米国のバイオジェン社との間で総額3億3,500万ドルの契約を締結しました。さらに、急性腎障害やがん悪液質を対象とした、もう一つのSMTPである「TMS-008」などの開発も進めています。同社はこれらの成果を背景に、**2022年11月に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました**。

文献1. <https://doi.org/10.1161/STROKEAHA.124.048464>



パイプライン名	対象疾患	作用機構	Pre-Clinical	IND	Phase I	Phase II	Phase III	製造販売
TMS-007	急性期脳梗塞	sHE阻害 プラスミノーゲン			Ph2a 完了			CORXEL TMS
JX-09	治療抵抗性 高血圧	ASI						CORXEL TMS
TMS-008	急性腎障害 他疾患	sHE阻害						TMS
TMS-009	TBD	sHE阻害						TMS
TMS-010	脊髄損傷	BBSCB保護						TMS

同社の新薬候補。TMS-007とTMS-008はSMTP化合物の一種。
出展：同社HP (<https://www.tms-japan.co.jp/ja/index.html>)

寄附講座・共同研究講座、包括連携協定

■ 寄附講座

部局名	専攻名	講座名	寄附総額 (千円)	設置期間	寄付者
工学府	応用化学専攻	キャパシタテクノロジー講座	345,000	2006年 4 月 1 日から 2026年 3 月 31 日	日本ケミコン株式会社
農学府	自然環境資源 コース	環境循環材料科学講座	44,600	2022年 7 月 1 日から 2026年 6 月 30 日	中越パルプ工業株式会社 吾郷万里子 一般社団法人環境・エネルギー技術評価サービス 株式会社ブリヂストン 永佐化工株式会社 株式会社シー・アクト 近藤哲男

■ 共同研究講座

2025年4月現在、8件設置（企業名等は非公表）

包括連携協定

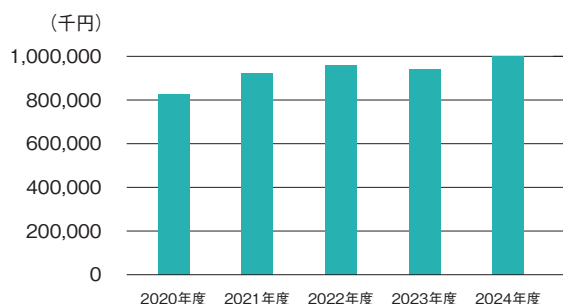
主な連携協定先		締結日
民間企業	株式会社良品計画	2024年 7 月 31 日
	株式会社 ANALOG	2024年 7 月 16 日
	BPキャピタル株式会社	2023年 10 月 2 日
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2023年 3 月 23 日
	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	2021年 9 月 14 日
	日本電子株式会社	2020年 12 月 3 日
地方自治体	島根県飯石郡飯南町	2020年 11 月 13 日
	山梨県山梨市	2019年 9 月 11 日
	青森県黒石市	2019年 2 月 14 日
	福島県二本松市	2019年 1 月 18 日
大学	国立大学法人東京外国語大学／国立大学法人電気通信大学	2022年 7 月 8 日
国立研究開発法人	海洋研究開発機構	2022年 3 月 8 日
地方独立行政法人	東京都健康長寿医療センター	2025年 1 月 21 日
一般社団法人	リジェーネ	2023年 9 月 29 日
	ドライブレコーダー協議会	2021年 12 月 1 日
公益財団法人	実験動物中央研究所	2022年 11 月 30 日
国際交流	Energreen Nutrition Australia Pty Ltd（オーストラリア）	2023年 7 月 26 日
	ライプニッツ農業景観研究センター（ドイツ）	2021年 12 月 1 日
信用金庫	多摩信用金庫	2025年 4 月 18 日
	飯能信用金庫	2024年 3 月 28 日

※他多数の連携協定締結済

外部研究資金受入状況の推移

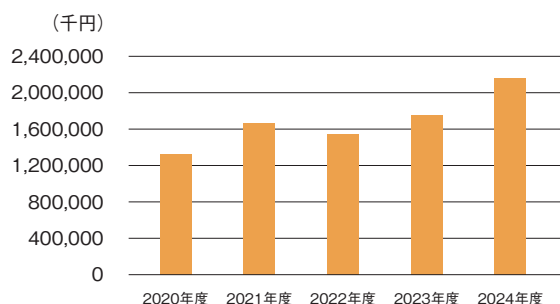
共同研究費

共同研究費は近年増加傾向にあり、2024年度の受入金額は2020年度比で1.2倍になりました。



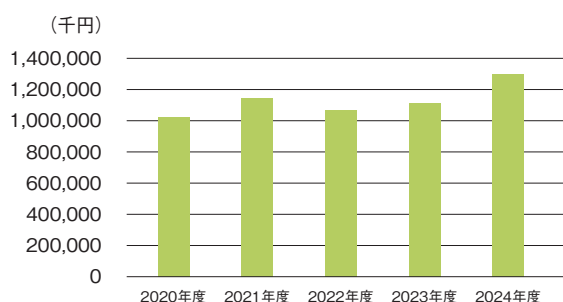
受託研究費

受託研究費は本学の外部資金の中で大きな比率を占めており安定した受入金額を維持しています。



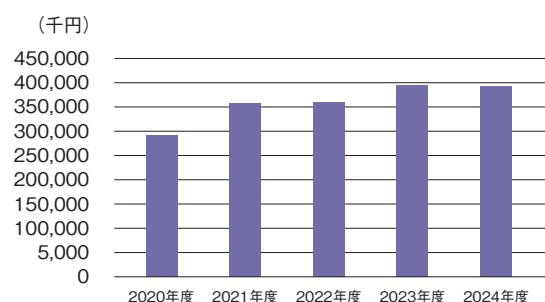
科学研究費補助金

科学研究費補助金は受入金額が受託研究費に次いで多く、今後も獲得を強化していきます。



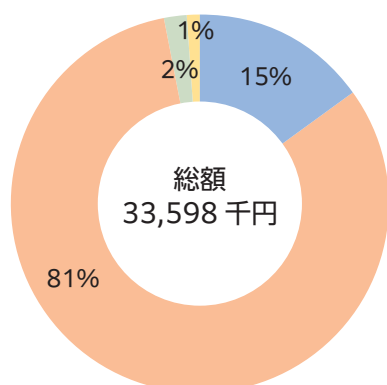
寄附金

寄附金は、研究を支える主要な柱の一つであり、今後も受入を進めています。



※間接経費を含む。

2024年度実施収入



MTAに係る収入に次いで、特許権に係る収入が多くなっているのが特徴です。

- 特許権
- MTA
- 著作権
- 育成者権その他

東京農工大学では、産官学連携の様々な方法をご用意しております。どのように連携を進めればよいか、また、どの教員にお願いすればよいか、お悩みの場合、まずは「先端産学連携研究推進センター（URAC）」（urac@ml.tuat.ac.jp）までお気軽にお問合せ下さい。

相談する

技術相談の制度を用意しております。

研究ポータルサイトから本学の研究者情報や産学連携に関する情報を検索できます。

研究ポータルサイト <https://www.rd.tuat.ac.jp/index.html>

研究者データベース <https://www.tuat.ac.jp/research/researcher/>

学術指導

大学から指導を受けたい

受託研究

大学に研究を依頼したい

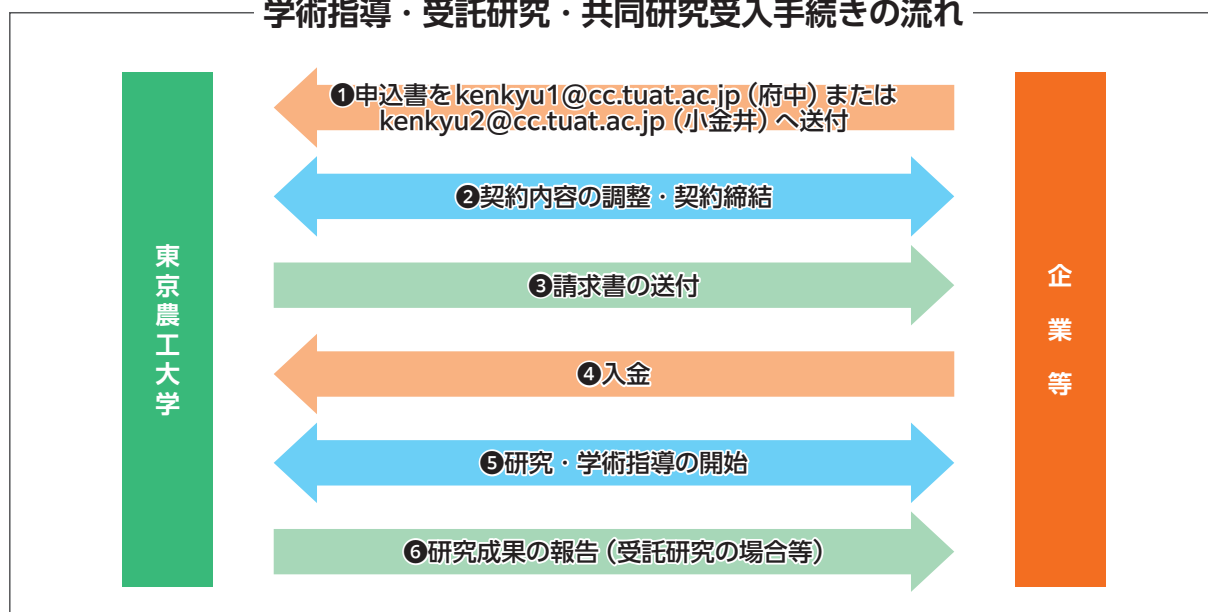
共同研究

大学と一緒に研究したい

活用する

知的財産権が生じた場合は適切な管理により活用します。

学術指導・受託研究・共同研究受入手続きの流れ



※秘密保持契約等を含めまして、各制度の詳細等についてのご質問・ご相談は
「先端産学連携研究推進センター (URAC)」(urac@ml.tuat.ac.jp) までお問い合わせください。

■ 技術相談

<https://www.rd.tuat.ac.jp/sankangaku/technical.html>



共同研究や学術指導を行いたい、どの教員と行えばよいかわからないなど、本学との連携の可能性をご相談いただく制度です。URAC の担当者が、企業様のご相談内容を伺い、本学研究者との連携に向けたサポートを行います。原則、秘密情報を含まない相談となりますが、必要となりましたら秘密保持契約を締結することも可能です。※初回は原則無料です。

■ 学術指導

<https://www.rd.tuat.ac.jp/sankangaku/advice.html>



主に公知の学術情報をもとに技術指導、各種コンサルティングなどについて対応する制度です。専門知識を待つ本学の教員が、企業様が抱える問題に対して解決法をサポートいたします。学術指導料は準備時間、実施場所及び指導の態様等を基に、下限金額を踏まえて双方協議して決定します。※上記の金額には、直接経費及び間接経費（原則、直接経費の 20% 相当額）が含まれます。

■ 受託研究

<https://www.rd.tuat.ac.jp/sankangaku/commissioned.html>



企業等から委託を受けた研究テーマに基づき、本学が研究を実施し、その成果を委託者に報告する制度です。※研究費として直接経費及び間接経費（原則、直接経費の 30% 相当額）をご負担いただきます。

■ 共同研究

<https://www.rd.tuat.ac.jp/sankangaku/collaborative.html>



企業等と本学が共通の課題について共同して研究する制度です。共同研究員を受け入れることも可能です。研究成果の創出、人材育成、大学の研究力強化の観点から、PI 人件費及び研究補助者人件費の計上を推奨しています。詳細は、下記 URL からご参照ください。

<https://www.rd.tuat.ac.jp/documents/support/shienka/kyodo-pijinkenhi.pdf>

※研究費として直接経費及び間接経費（原則、直接経費の 30% 相当額）をご負担いただきます。



■ 共同研究講座

企業などから資金を提供していただき、大学内に設置する研究組織です。設置期間は 2 年から 10 年（更新可）とし、出資企業と大学が協議して運営します。企業から資金のほかに研究者を受け入れて、企業からの研究者と大学の教員とが対等の立場で、共通の課題について一定期間継続的に共同して研究を行うことによって、優れた研究成果の創出を目指します。※研究費として直接経費及び管理等経費（原則、直接経費の 30% 相当額）をご負担いただきます。

■ 知的財産権の帰属について

知的財産権の帰属に関する取り扱いは、研究の実施形態によって異なります。

事項	発明等知的財産の取り扱い	備考
共同研究	単独または共同での出願。 共同出願の場合は発明の貢献度等で持分を決定。	・ 共同研究契約書において方針を定め、具体的な内容は共同出願契約等にて定める。 ・ 企業との共同出願費用は、原則企業負担。
受託研究	原則として大学帰属。	
その他	・ 企業等への大学持分の譲渡については有償譲渡となります。 ・ 寄附金については、知的財産の取り扱い含め特定の条件を付すことができません。	

知的財産権の取り扱い

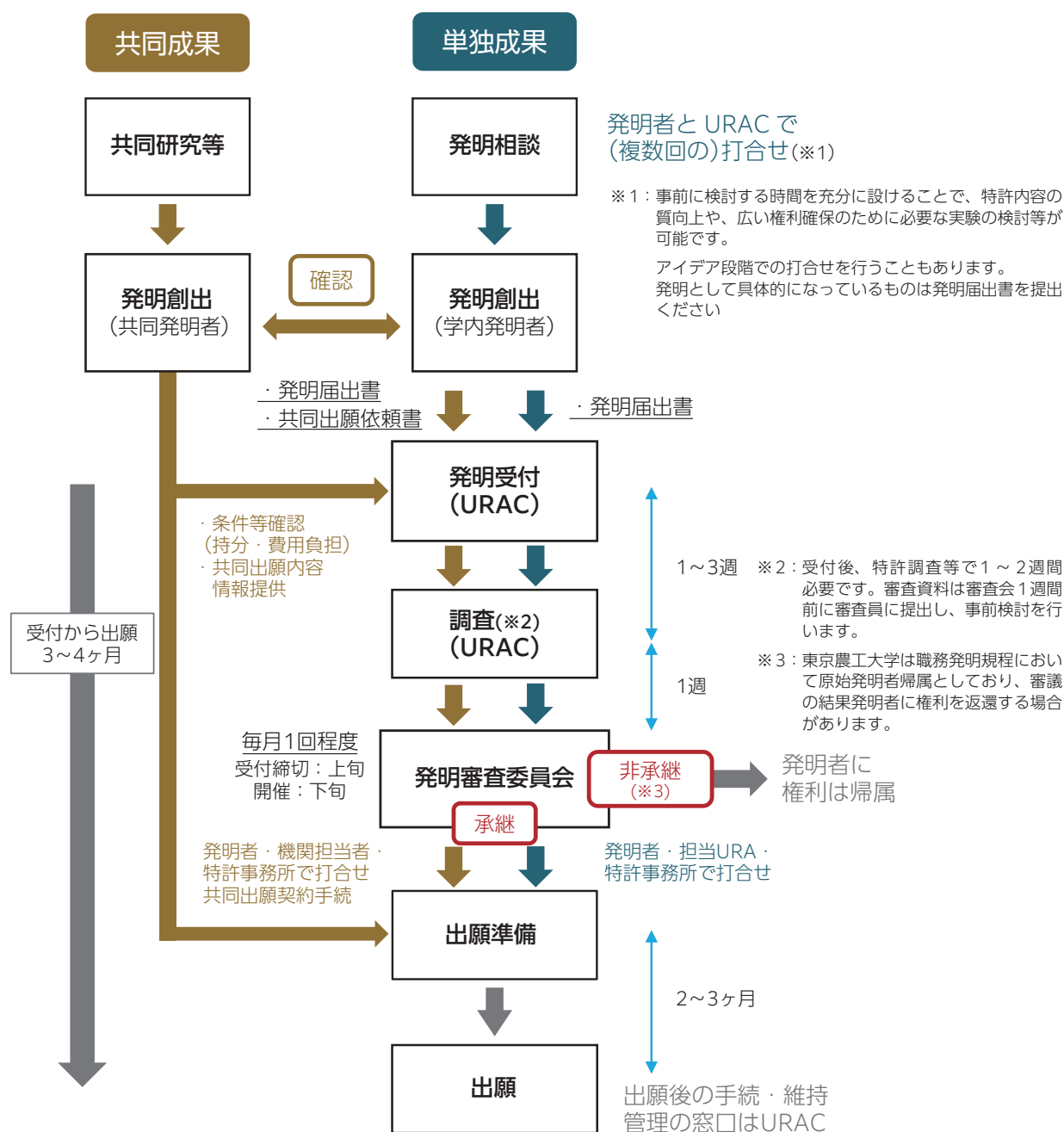
受託研究や共同研究などにより、発明等知的財産が創出された場合、先端産学連携研究推進センター（URAC）が本学教員からの職務発明届の受付・承継手続・出願からの権利化および維持等に関する大学の窓口として対応いたします。（メールアドレス：urac@ml.tuat.ac.jp）

■ 出願までの流れ

発明が創出されてから出願までの大まかな流れは、下記のとおりです。

教職員の職務発明はすべて発明審査委員会での承継判断が必要となります。

単独成果については、発明相談にて研究成果から発明の創出につなげる支援をしています。



■ 出願後の知的財産権の活用・技術移転

展示会・イベントでの紹介

■ 新技術説明会 過去10年で50件以上紹介

<https://shingi.jst.go.jp/>

新技術説明会
New Technology Presentation Meetings



東京農工大学 新技術説明会

2024年7月25日(木) 13:30~15:55
オンライン開催

1. 光のままの信号処理を活用するレーザ距離変位計測とファイバ触覚
2. 蛍光色素フリーな近赤外光で光るゲル
3. タンパク質生産を向上させるフォールディング促進剤
4. 異なる周波数を重ねた超音波による経皮薬剤投与デバイス
5. 乾式メカニカル処理による難溶解性リグニンの可溶化



■ 大学見本市～イノベーション・ジャパン

<https://www.jst.go.jp/tt/fair/index.html>



展示会・イベントなどで紹介した出願特許の例

教員名	所属	出願名称	公開番号	技術内容
鈴木 栄 准教授	農学研究院 生物生産科学部門	形質転換植物及びその作出方法	特開 2020-048428	自発的な枯死誘導システムを利用したGM作物の拡散防止技術です
田中 洋介 教授	工学研究院 先端電気電子部門	測定装置、測定装置の調整方法及び測定方法	WO2022/181373	光のままの信号処理を活用するレーザ距離変位計測とファイバ触覚技術です
村上 智亮 准教授	農学研究院 動物生命科学部門	生体試料中のミスフォールディングタンパク質検出方法	特開 2023-039578	生体試料において自家蛍光を利用しアミロイドを迅速かつ容易に検出する技術です
吉野 大輔 准教授	工学研究院 先端物理工学部門	プラズマナノミスト生成装置	WO2023/190775	大気圧プラズマで簡単にナノミストを生成する装置です
張 亜 准教授	工学研究院 先端電気電子部門	光センサ、光検出装置、及びテラヘルツ・赤外フーリ工分光器	WO2023/233900	広帯域MEMSセンサとMEMS振動解析装置です
浅野 竜太郎 教授	工学研究院 生命機能科学部門	一本鎖抗体結合アプタマー	再公表 2024/038918	一本鎖抗体の産業価値を高める、その特異的な検出・修飾・精製を可能とする技術です
田中 正樹 助教	工学研究院 生命機能科学部門	基板付き分極膜、振動発電素子、有機発光素子及び基板付き分極膜の製造方法	WO2025/041688	自由度が高い機能性有機材料を用いた自発分極形成技術です
村岡 貴博 教授	工学研究院 応用化学部門	タンパク質フォールディング剤、化合物、タンパク質フォールディング方法、医薬組成物、及び遷移金属による細胞毒性の抑制剤	WO2025/047827	タンパク質生産を向上させるフォールディング促進剤です

東京農工大学単独特許の紹介

■ 開放特許情報データベース

ライセンス可能な単独特許を紹介

<https://plidb.inpit.go.jp/>



東京農工大学が出願人・権利者である特許の実施等、技術移転に係るご相談

■ お問い合わせ先

先端産学連携研究推進センター
(urac@ml.tuat.ac.jp)



東京農工大学知的財産運用ポリシー
<https://www.rd.tuat.ac.jp/activities/ip/policy.html>



本学の公式キャラクター「ハッケンコウケン」は2014年、創基140周年を迎えるにあたり、さらなる本学のブランドイメージ向上と、在学生、教職員、卒業生、受験生、企業・地域の方など、学内外を問わず親しまれる大学となることを目指して、誕生しました。
誕生から10年が経過し、在学生や教職員、受験生から愛されるキャラクターとなりました。

<https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/symbol/character/>

ハッケンコウケン

発売中!
グッズ



**LINEスタンプも
あります!**

第1弾



第2弾



ハッケンコウケングッズについて

<https://www.tuat.ac.jp/outline/executive/tuat150/charactergoods/>



ありがとうございます



ACCESS

府中キャンパス（本部・農学部）

- JR中央線 国分寺駅より
南口 府中駅行バス
(2番乗場 明星学苑経由) 約10分
晴見町(東京農工大学前)下車
- 京王線 府中駅より
北口 国分寺駅南口行バス
(3番乗場 明星学苑経由) 約7分
晴見町(東京農工大学前)下車
- JR武蔵野線 北府中駅より
徒歩約12分

小金井キャンパス（工学部）

- JR中央線 東小金井駅
南口より徒歩約8分
nonowa口より徒歩約6分
- JR中央線 武蔵小金井駅
南口より徒歩約20分

先端産学連携 研究推進センター（URAC）

※技術的な研究内容、連携に関する
ご相談はURACまで

〒184-8588 東京都小金井市中町2-24-16
TEL: 042-388-7550、7273
FAX: 042-388-7553
E-mail: urac@ml.tuat.ac.jp

研究推進部

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1
● 研究総括・リスクマネジメント課
TEL: 042-367-5646 FAX: 042-367-5898
E-mail: rgaffairsall@m2.tuat.ac.jp
● 研究産学事業課
TEL: 042-367-5703 FAX: 042-367-5898
E-mail: kenpro@m2.tuat.ac.jp

産学連携室

※事務的なご相談は産学連携室まで

● 府中地区事務部 産学連携室
〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8
TEL: 042-367-5894
E-mail: kenkyu1@cc.tuat.ac.jp
● 小金井地区事務部 産学連携室
〒184-8588 東京都小金井市中町2-24-16
TEL: 042-388-7008 FAX: 042-388-7280
E-mail: kenkyu2@cc.tuat.ac.jp

